

「ハンズオン型企業メンター制度」の必要性について - 中小企業の活性化に向けて -

2015年1月16日

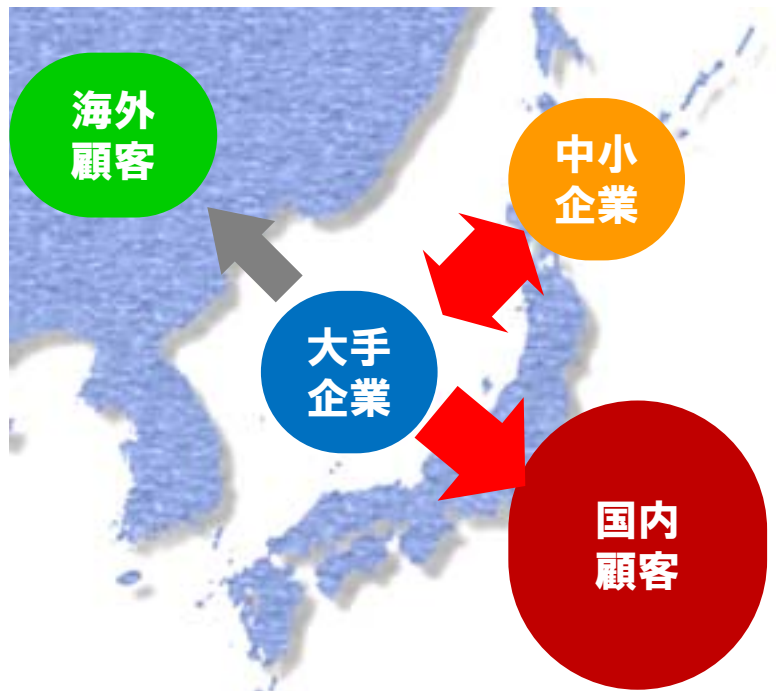
東北大学特任教授
山形大学客員教授
アルプス電気株式会社
取締役 梅原潤一

1 ①現状認識 ～変わる大企業・中小企業間取引～

これからは国境を越えた取引が増大。それに伴い国内の雇用も減少の可能性有り

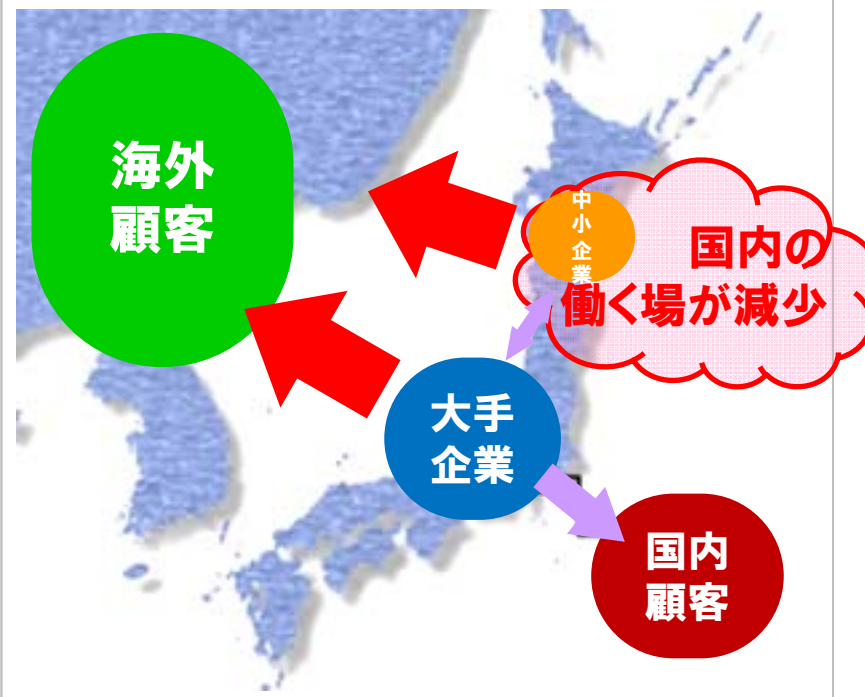
従来の取引関係

- 主要顧客は日本企業
- 国内開発、国内製造が中心
- 中小企業は大手との下請契約により安定、海外リスクは少ない



現在の取引関係

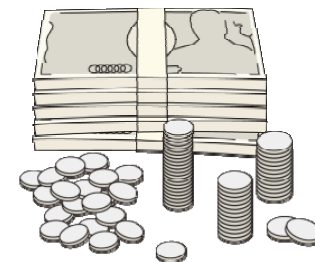
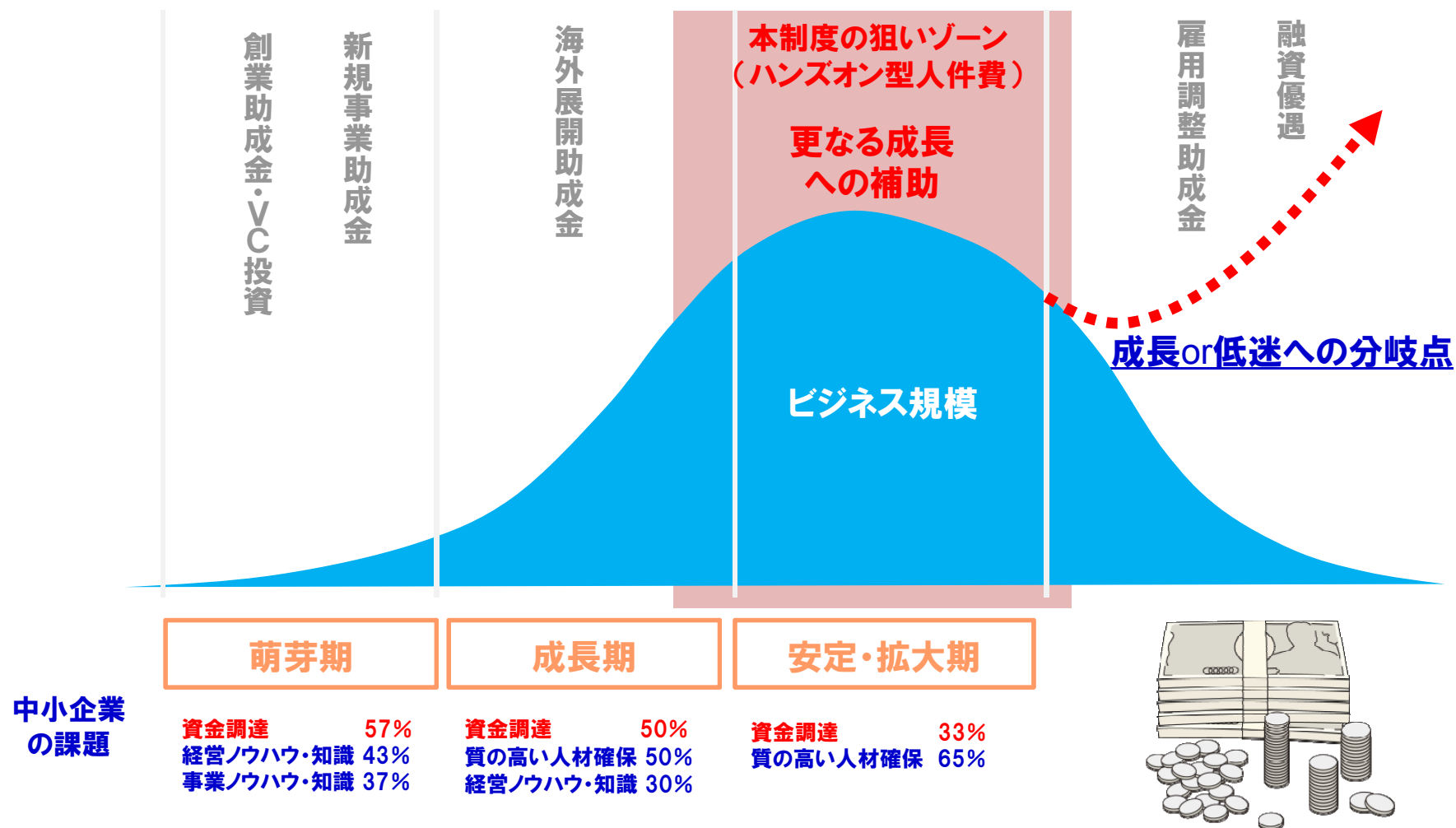
- 主要顧客は海外企業
- 開発・製造・納品先が海外に移転
- 大手は人財・技術の国外流出が課題
- 中小企業は国外に出るか、国内での自活を迫られ、苦しい状況



2 現行の補助金・助成金の課題① ～企業の成長過程と中小企業の事業運営上の課題～

(A) 「ハンズオン型企業メンター制度導入補助金」の新設

人財やノウハウの確保と共に、資金調達も中小企業の事業運営課題



※中小企業の課題は「中小企業白書平成24年度版」より引用

ハンズオン型企业メンター制度の必要性

- ・大手・中小企業の人財に関する課題を大手⇒中小企業に人財提供することにより解決
- ・知的財産をハブとして、新事業・新市場を開拓することにより、国内産業を活性化

大手企業の課題

- ・国内で社員が能力発揮できる場の確保
- ・国際競争に打ち勝つ企業力(社員の「自自力」の総合力)の強化

中小企業の課題

- ・国内のみならず、海外からも収益を上げられるようにしたい
- ・人財を採用したいが、リスクが高い
- ・採用基準に合う人財の応募がない

課題

大手企業には人財は、いるものの、中小企業は人件費等の課題により、雇用できない

目標

- ・大手・中小企業の雇用問題を「解雇無き人財の流動化」により解決
- ・中小企業の知的財産の活用、事業強化により国内雇用創出
- ・海外からのロイヤリティ収益増
- ・外国からの国内投資促進

概要

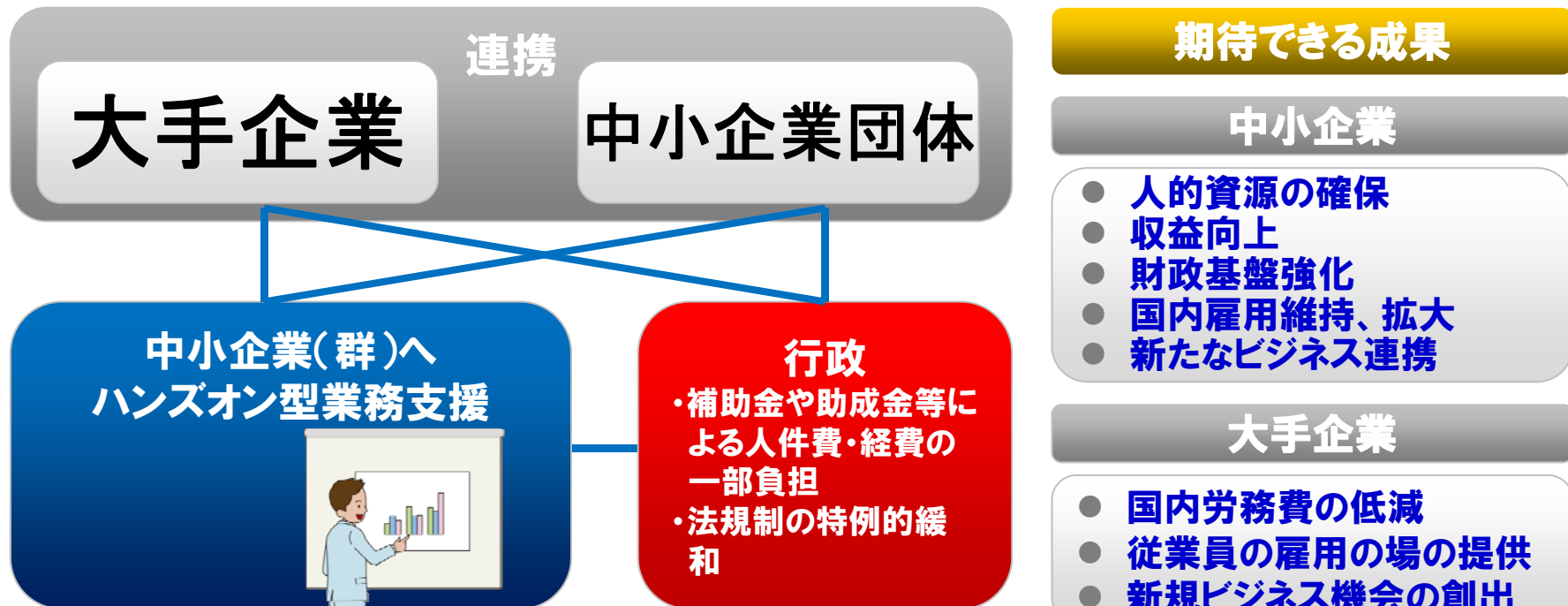
- ・大手企業の人的資源等経営資源の活用により、中小企業の新事業等を実現、経営基盤を強化
- ・**知的財産をハブとして**、中小企業のビジネス創出・収益拡大
- ・国内の**知的財産を発掘・強化**
- ・国内事業の喚起、雇用維持、新事業創出の為の新制度確立

3 ②「ハンズオン型企業メンター制度」の特徴

本制度は、①雇用に関する大手・中小企業の課題を解決、②国内の需要及び雇用の創出、③国内産業の強化、国際競争力のアップ、対内投資の促進を促す

特徴

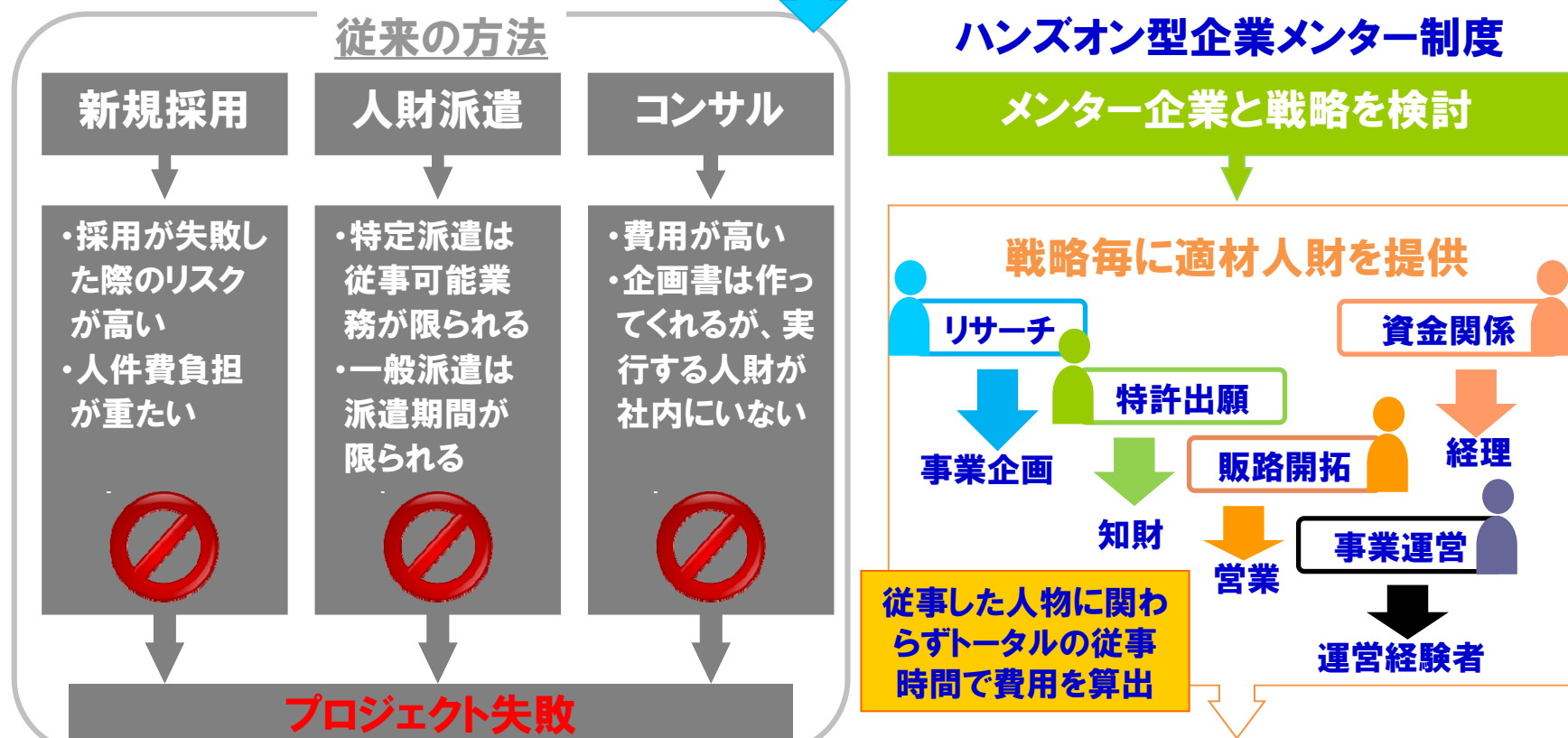
- 助言を提供するのみではなく、ハンズオン型のコンサルティングを大手企業の専門性を有する社員を活用して実現。中小企業が本来負担すべき人件費等の経費部分を国等の行政機関が支援することで中小企業の活性化を促す
- 中小企業の収益向上、財政基盤強化を図り、国内雇用機会の創出、賃金上昇を促す
- 大手企業は、出向・転籍という方法ではなく雇用の柔軟性を確保しつつ、国内での「働く場・機会」の選択肢を増やし、社内の人財活用の活性化を図るとともに人財の国外流出を防止



3 ②ハンズオン型メンター制度と 従来制度・手法との比較

中小企業が新規事業等を行う際、社外から人財を調達する必要があるが、雇用リスクが高く、チャレンジしづらい。メンター制度を利用することにより、雇用リスクを軽減して実現

新たな事業展開を検討



メンター制度は、中小企業が大手企業の人的リソースを雇用リスクの低減をしつつ、柔軟且つ効率よく活用することができる

3. パイロットプロジェクトの参画企業、進捗状況 (対象期間:2014年1月27日～6月30日)

企業名	製品	支援状況
<p>(株)伸光製作所</p> <p>[昭和42年9月設立]</p> <p>プラスチック製品切削加工</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・「磁気研磨」に係る特許調査報告 ・「新ものづくり補助金」申請支援 ・「品川区 新製品・新技術開発費助成」の申請支援 ・「生産性向上設備投資促進税制」の適用検討
<p>(株)ディード</p> <p>[昭和21年6月設立]</p> <p>医療関連機器の開発、 受託製造サービス</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・強磁場警報器の拡販支援、病院へのヒアリング実施 ・4/11-13「2014 国際医用画像総合展」の展示支援 ・「磁気検知」、「X線検出」に係る特許調査報告 ・X線検出装置の企画検討
<p>クロノファンク(株)</p> <p>[平成12年9月設立]</p> <p>リニアモーターユニットの開発、製造、 販売</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・回転タイプのアプリケーション検討 ・「球面モーター」「電動車イス」などの特許調査報告 ・同社保有特許の分析報告
<p>(有)石川光学造形研究所</p> <p>[平成1年6月設立]</p> <p>映像機器、光学機器の開発 自然エネルギー利用製品の開発</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光を利用した配光プリズム商品の販売拡大支援 ・太陽光プリズム技術の権利化、収益化の検討 ・自然エネルギー活用商品の開発企画支援
<p>(株)新栄スクリーン</p> <p>[昭和49年11月設立]</p> <p>スクリーン印刷、ディスプレイ製品の 開発</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・スクリーン印刷による太陽光発電ちようちんの検討支援 ・ABC社販売ルートを活用した販路拡大支援 ・山形県“2015 雪まつり”用のまわり灯籠の開発支援